29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月09日(木)

事務事業	法規事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2905
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市公告式条例 深谷市文書等取扱規程 深谷市公文例規程				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は、条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査を行うものである。制定、一部改正及び廃止をした例規は、市ホームページに掲載して公表する。官報等の法令に関する資料を収集する。
目的 ※何のために	条例、規則等の例規の制定改廃に関する事務の適正な実施 制定改廃のあった条例、規則等の例規の公表
対象 ※誰・何を対象に	条例、規則等の例規
手段 ※どのように	条例、規則等の例規の制定改廃に係る審査、例規集データベースシステムの管理、制定、一部改正及び廃止のあった例規の市ホームページへの掲載、官報等の法令に関する資料の収集
成果 ※何を求めるか	制定改廃があった条例、規則等の例規の適正な管理
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	例規制定改廃事務費	3,626,300
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 条例、規則等の例規の制定改廃に係る案文の審査
- 条例及び規則の公布
- 規程形式の告示の公告
- 規程形式の訓令等の令達
- 例規集データベースシステムの管理
- 官報等の法令に関する資料の収集

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		3,746,000	3,692,000	3,665,000	3,901,000	3,901,000	
	決算額		3,744,562	3,687,904	3,626,300	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,744,562	3,687,904	3,626,300	3,901,000	3,901,000	
人件費	従事職員数(人)		1.25	0.95	0.95	1.00	1.00	
	人件費相当試算 ※1		9,723,750	7,392,900	7,467,950	8,148,000	8,148,000	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			13,468,312	11,080,804	11,094,250	12,049,000	12,049,000	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	例規の審査件数	目標値	件							■
			実績値		62.00	59.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		随時発生に基づく対応となるため、設定になじまない。							
		条例及び規則の審査件数									
□	活動指標２	例規システムの活用	目標値	件							■
			実績値		10,017.00	34,897.00	33,302.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		職員の人数が減少していくことを考慮すると、設定になじまない。							
		例規システムの閲覧件数									
□	活動指標３	法務研修会の参加人数	目標値	人							■
			実績値		61.00	61.00	32.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		研修の種類、規模により人数が異なることから、設定になじまない。							
		法務研修会の参加人数									
□	成果指標１	例規の審査	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		審査した例規が、滞りなく決裁されるよう１００％を目標とした。							
		条例・規則の決裁率									
■	成果指標２	法務情報の提供回数	目標値	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	□
			実績値		12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎月庁内の掲示板に法務に関する情報を提供することとし、１２回を目標とした。							
		掲示板への法務情報掲載件数									
■	成果指標３	アンケートによる研修効果測定	目標値	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	□
			実績値		96.00	96.00	96.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		全ての職員が同一の水準ではないことから、８０％を目標値として設定した。							
		わかりやすい以上の回答割合									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 例年と同様の活動を実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 全ての目標値を達成した。研修会の受講者の満足度は非常に高いものであった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	総務部総務防災課文書法規係長　福島　崇

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	職員により多くの法関連情報を提供できるよう、例規システムに搭載する法務コンテンツを拡充する。
達成状況 及び その効果	要綱を管理するための要綱集を例規システムに搭載した。 これまで各部署で管理していた要綱を、システムにより管理することで、管理が容易かつ効率的になった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	法規事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2905

- □ ① 現状のまま継続
- □ ② 見直して継続 →
  - □ 委託化等の検討
  - □ 成果向上のための改善
  - □ 効率化のための改善
  - □ 事業規模の縮小
  - □ 他の事務事業と統合
- ■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

例規審査、例規システムの運営に関しては、昨年度同様の水準で事務を行うことができた。今後も職員の政策法務能力向上に向け、研修会の開催、法務関連情報の提供を積極的に行う必要がある。

評価者	総務部総務防災課長　菅原　孝一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

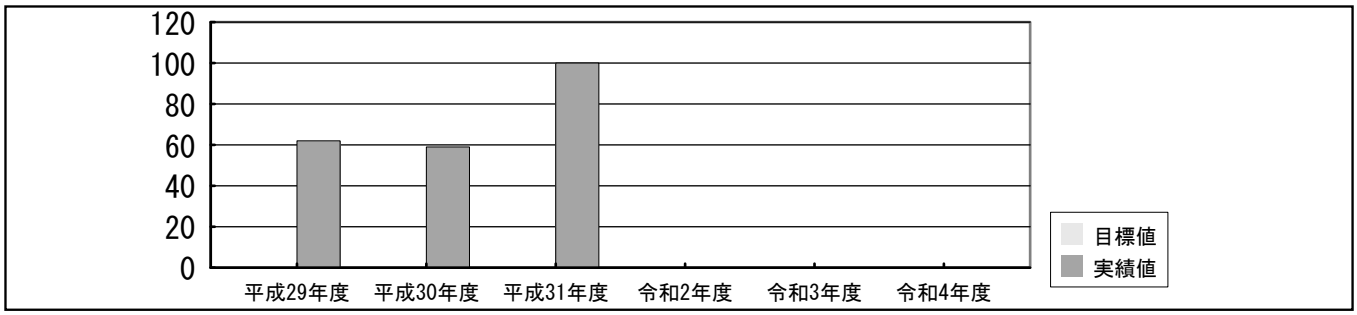
改善・改革案	例規システムに最新のコンテンツを搭載することが必要である。 法令に関する実務に強い職員を育成するため、研修を継続していくことが必要である。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

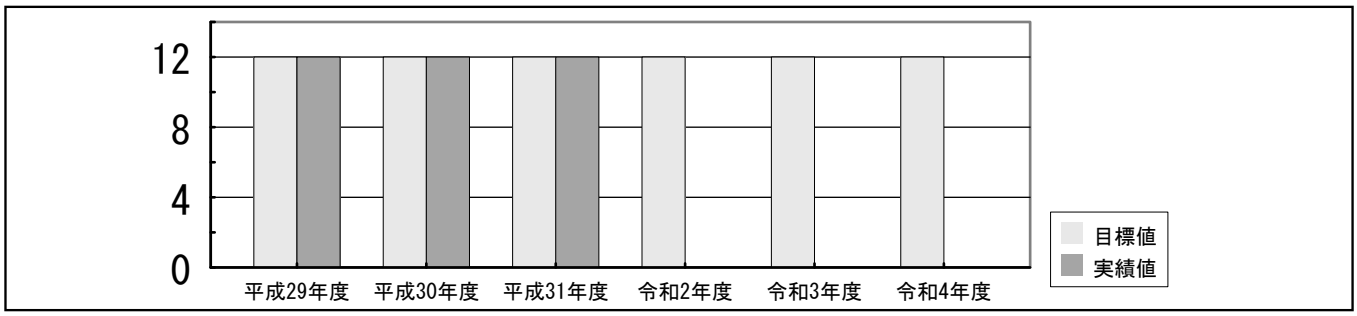
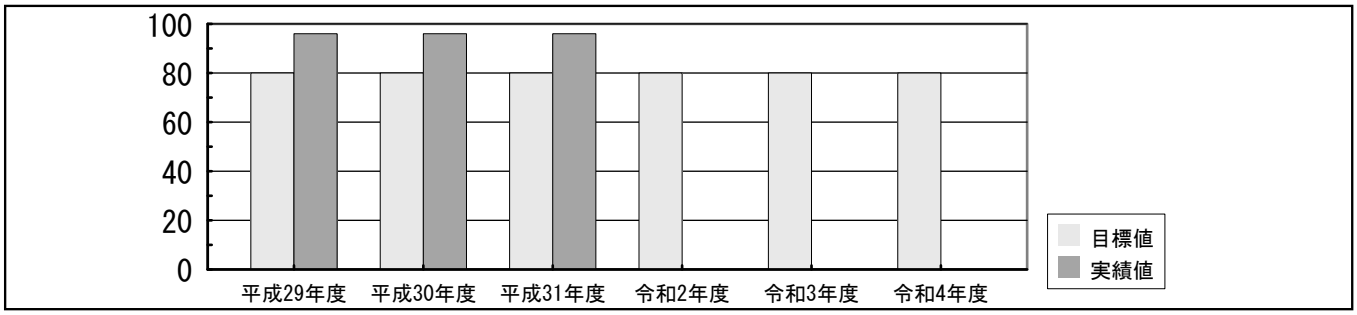
今後の課題	政策法務能力を備えた職員の育成について、人材育成行動計画等の関連計画と連携を図っていく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	例規の審査件数



区分	成果指標２	指標名	法務情報の提供回数



区分	成果指標３	指標名	アンケートによる研修効果測定